

さがみはら 市議会だより

第185号

平成26年
(2014年)

5月1日

編集・発行：相模原市議会

電話042(769)9803

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp>

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3~6面
議案審議結果一覧表、 陳情の審議結果	6面
予算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、常任委員会の 予算審査に関する概要	8面



相模川芝ざくらまつり

3月定例会議

平成26年度予算や防災条例など、 45件の議案を可決・同意

いじめの防止等に関する条例を制定

平成26年第1回臨時会議開催

3月定例会議は、2月19日から3月24日まで34日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長が、施政方針を述べるとともに、市長から附属機関の設置に関する条例の一部改正など、41件の議案の提案説明が行われ、国の経済・雇用対策に対応した2件の補正予算は、所管の委員会に付託されました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問・個人質疑が行われました。なお、2日目の代表質問の前に、各委員会に付託されていた2件の補正予算について、各委員長から審査報告が行われ、可決されました。さらに、豪雪に対応する除排雪に要する経費に係る補正予算が提案され、質疑の後、可決されました。また、3日目の代表質問終了後、人事議案1件が同意された後、文教委員会委員長が、いじめの防止等に関する条例を提案し、質疑、討論を経て、可決され

主な議案の概要

▽防災条例

災害に強いまちづくりを推進し、もって市民等の生命、身体及び財産を守るため、防災対策の基本的事項について、所要の定めをする。

施行期日は、平成26年4月1日。

▽指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

共同生活介護を共同生活援助に一元化することに伴う所要の改正、重度訪問介護の基本方針に係る規定の改正、自立訓練（生活訓練）事業所に置くべきサービス管理責任者の勤務要件に係る規定の改正、その他所要の改正をする。施行期

日、平成26年4月1日。

▽市立学校給食センター条例の一部改正

清新学校給食センターを廃止し、上溝学校給食センターを設置する。

施行期日は、平成26年4月1日。

▽工事請負契約の変更（旧南清掃工場解体工事）

解体工事の施行場所において、建物下部の土壌調査を行ったところ、一部の箇所において基準値を超えるふっ素が検出されたことに伴い、汚染土壌の入れ替え等に係る費用の増額及び工事期間の延長をする。変更後の契約金額5億2

547万3400円。変更後の履行期限849日以内。

▽雨水貯留浸透施設及び保全調整

池の標識の設置の基準に関する条例

二級河川境川の流域が、特定都市河川流域に指定されることに伴い、雨水貯留浸透施設及び保全調整池の標識の設置の基準について、所要の定めをする。施行期日は、平成26年6月1日。

▽平成25年度各会計補正予算

一般会計（第5号、第8号）
補正額 69億3000万円

特別会計（3会計）
補正額 5億4810万円
公営企業会計（第2号、第3号）
補正額 5億 782万円

▽固定資産評価審査委員会の委員の選任

▽各区選挙管理委員の選挙

緑区 藤曲和美氏
井上正久氏
田中勝年氏
末川美根子氏

中央区
山田敏夫氏
今田良氏
山田政道氏
奥山憲雄氏
福田浩氏
川上一行氏
石川洋之氏
中村幸一氏

南区
萬田信行氏
山口敏夫氏
今田良氏
山田政道氏
奥山憲雄氏
福田浩氏
川上一行氏
石川洋之氏
中村幸一氏

緑区
神保一夫氏
金子肇氏
大塚昇氏
清水輝雄氏
角井崇裕氏
西原教子氏
清水輝雄氏
大塚昇氏
石岡正昭氏
平岡正昭氏
森田重敏氏

中央区
藤曲和美氏
井上正久氏
田中勝年氏
末川美根子氏

南区
萬田信行氏
山口敏夫氏
今田良氏
山田政道氏
奥山憲雄氏
福田浩氏
川上一行氏
石川洋之氏
中村幸一氏

緑区
神保一夫氏
金子肇氏
大塚昇氏
清水輝雄氏
角井崇裕氏
西原教子氏
清水輝雄氏
大塚昇氏
石岡正昭氏
平岡正昭氏
森田重敏氏

議会日誌

2月13日	議会運営委員会	2月19日	3月定例会議	3月5日	総務委員会
	3月定例会議第1日（48人）		3月定例会議第2日（48人）		環境経済委員会
	総務委員会		3月定例会議第3日（48人）		民生委員会
	建設委員会		3月定例会議第4日（48人）		民生委員会
	大都市制度に関する特別委員会		3月定例会議第5日（48人）		建設委員会
	民生委員会		3月定例会議第6日（48人）		民生委員会
	環境経済委員会		3月定例会議第7日（48人）		民生委員会
	文教委員会		3月定例会議第8日（48人）		民生委員会
	環境経済委員会		3月定例会議第9日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第10日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第11日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第12日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第13日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第14日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第15日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第16日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第17日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第18日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第19日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第20日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第21日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第22日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第23日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第24日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第25日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第26日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第27日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第28日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第29日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第30日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第31日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第32日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第33日（48人）		民生委員会
	民生委員会		3月定例会議第34日（48人）		民生委員会

※（ ）は本会議の出席人数

代表質問

7会派の代表及び1人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。なお、所属会派は、本定例会議開催時点です。

代表質問を行った議員
佐藤賢司(新政クラブ)
米山定克(公明党)
鈴木秀成(民主・新無所属)
小池義和(颯爽)
藤井克彦(日本共産党)
江成直士(市民連合)
個人質疑を行った議員
小林倫明(みんなのクラブ)
白井貴彦(無所属)

平成26年度予算 編成の考え方は

適切に必要な対策を講じていきたくと考えています。

問 平成26年度予算編成の考え方は。

答 平成26年度の本市財政においては、市税収入に緩やかな増加が見込まれる一方で、高齢化の進行などで、扶助費をはじめ、義務的経費が増加を続けており、依然として厳しい財政運営となることが見込まれる。平成26年度の予算編成に当たっては、広域交流拠点性の更なる向上、防災・減災対策の推進、健やかで心豊かな暮らしの実現、地方分権改革の推進の4点を、市政運営の重要な視点と位置付け、平成26年度が初年度となる新・市総合計画中期実施計画の着実な推進に重点を置いた予算編成を行った。平成26年度予算においては、防災、福祉、産業、教育などの充実を図るための施策に真摯に取り組んでいくほか、消費税

問 市内の経済動向、市民生活の状況についての認識と対応は。

答 市内企業では、輸出関連の動きが見られるものの、中小企業は、原材料費や労務費の上昇、電気料金値上げなどのマイナス要因があることから、経営状況は、依然として予断を許さない状況であると認識している。雇用状況は、平成26年1月の有効求人倍率が、前年同月に比べ増加しており、改善傾向にあると認識している。こうした中、平成26年4月には、社会保障関係費の財源とするため、消費税の引き上げが行われる。市としては、引き続き、市民生活への影響や市内中小企業の経営状況などを注視するとともに、社会保障制度改革の動向等も踏まえて、適時



相模川ふれあい科学館
アクアリウムさがみはら

率の引き上げに伴う影響を最小限に留めるための経済・雇用対策の実施や、近年、急速に高まりつつある本市のポテンシャルを十分に生かし、人や企業に選ばれる都市づくりを進めるための施策に積極的に取り組んでいきたい。

問 中期実施計画期間における市債の発行抑制目標額は。

答 市債の発行は、平成23年度から平成25年度まで、1000億円以内とすることを目標に掲げ、抑制に努めてきたが、中期実施計画がスタートする平成26年度からの3か年も、引き続き、発行抑制目標を設定していきたい。目標額は、中期実施計画を着実に推進するための財源を確保しつつ、財政の健全性の向上を図るため、現在の目標額から、さらに厳しい950億円以内を予定している。

問 臨時財政対策債の発行に対する見解と対応は。

答 これまでも地方交付税の財源は、国税5税の法定率引き上げによって確保し、臨時財政対策債は廃止するべきとの主張をしてきたが、臨時財政対策債は、標準的な行政サービスの財源である地方交付税が振り替えられたものであることから、制度が続けられる限り、発行は避けられないと考えている。今後も、指定都市市長会等とも連携し、引き続き、制度の廃止を国に働きかけていきたい。

問 財政調整基金の適正な規模について、考えは。

答 財政調整基金の主な役割は、

年度間の財源の不均衡を調整することであるが、中長期的な財政運営の観点から、ある程度の残高は確保していく必要があると考えている。適正な規模については、具体的な金額を示すことは困難であるが、今後も、予算執行に当たっては、引き続き、効率的で無駄のない執行に努め、残高の確保を図っていきたく考えている。

問 バス交通の充実に対する予算の考え方は。

答 バス交通対策は、市バス交通基本計画に基づき、効率的かつ利便性の高い路線網の構築を目指し、着実に取り組みを進めている。こうした中、ノンステップバス導入補助等のバス活性化事業をはじめ、コミュニティバスや乗合タクシーの運行に係るコミュニティ交通対策事業等、本計画の着実な推進に必要な予算についても、引き続き、確保していきたい。

美術館基本構想 今後の取組は

問 美術館基本構想検討委員会から出された答申の特徴と市の見解は。また、実現に向けた今後の取組は。

答 答申では、相模原の未来へ向け、まちづくり、ひとづくり、ものづくりをおこなう文化創造の中心施設を美術館の基本理念とし、事業活動の領域は絵画、写真、映像、デザインなど幅広い分野を対象とする。また、収集、展示等の基本的機能に加え、市民の幅広い芸術活動を結びつけ、活性化させる交流機能などを掲げている。また、新たな美術館の事業活動や機能を実現するための敷地の確保、利便性を考慮すると、新たな建設地の選定が必要であり、相模

原駅周辺のまちづくり計画との整合を図りつつ検討するべきとされている。今後、スケジュールを含め、市としての美術館基本構想を策定するなど、実現に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

問 建設予定地の見直しを行った場合、日本金属工業株式会社からの寄附の取り扱いは。

答 日本金属工業株式会社と締結した確認書では、アートラボは

いじめの防止に向けた 本市の考え方と取組は

問 市いじめ防止基本方針の基本理念は。

答 この方針では、家族、学校、地域、市その他の関係機関など、子どもを取り巻くすべての大人が一体となって、子どもの人権を尊重したまちづくりやいじめ根絶に向けた取り組みを行うとともに、子どもたちが、自らの力で思いやりのある、人との絆をつくることのできたという実感を持てるよう、自主・自発的活動の支援を行うことを基本理念としている。

問 いじめの防止対策に係る二つの附属機関の具体的な役割は。

答 子どもいじめの現状と実態の分析、いじめ防止等のための有効な取り組みなど、実効的な対策について継続的に審議するものである。また、子どもいじめに関する調査委員会は、いじめに関するなどの重大事態が発生し、必要と認められる場合、その要因、背景、学校の対応などの事実関係を明確にする。同時に、同種のいじめの再発を防止するための方策について、専門的な知見から調査、審議を行うものである。

防災条例の制定 目的と期待される効果は

問 防災条例の制定の目的と期待される効果は。

答 東日本大震災等の大規模災害を教訓として、公助はもとより、自助・共助を基本に、市民一人ひとりが自発的に防災対策に取り組むことが極めて重要であると認識している。本条例を制定する目的としては、自助・共助・公助の考え方に基づく防災対策の基本理念や、市、市民、事業者等の責務や役割等を明確にし、都市として、どのように災害に立ち向かうかの基本的な考え方を明らかにすることである。条例制定により、基本

業者等が一体となって、防災意識の高揚や自主防災組織の充実等に取り組むことで、本市の防災力がより一層向上すると考えている。

問 条例中に掲げる中高層建築物の災害予防策は。

答 条例では、初期消火、避難等の自主防災の仕組み作り、必要な物資の備蓄、エレベーターへの閉じ込めの対策等に取り組むよう努めてもらうこととしている。市としては、マンションの管理組合等と連携し、入居者や所有者に向けた生涯学習まちかど講座の開催、防災マイスターの派遣等により、条例の趣旨や内容の周知を図るなど、中高層マンションの防災対策の取り組みを支援していきたい。

2月の大雪 被害状況と対応は

問 2月14日の大雪による本市の被害状況と対応は。

答 人命に関わる事案は発生しなかったが、100人を超える人が負傷したほか、鉄道やバスの運

休、道路の交通規制などによる帰宅困難者や道路渋滞の発生、住宅や車庫の損壊、ビニールハウスの損壊による農畜産物への被害などが発生した。市では、大雪警報発表後、直ちに地域防災計画に基づき、特殊災害情報連絡体制配備を発令し、401人の職員体制で情報収集・応急対策を実施した。

問 降雪時における道路の除雪体制は。

答 積雪等の気象状況に応じた職員の配備体制及び情報の収集・伝達、除雪等の活動体制をマニュアル化し、建設関連団体とも協定を結び、凍雪害防止活動を実施している。除雪等の作業は、緊急輸送道路やバス路線などの幹線道路、鉄道駅周辺などの歩道等を最優先に、実施している。

議会内会派について…平成26年3月定例会議開催時点では、新政クラブ、公明党相模原市議団(公明党)、民主・新無所属の会(民主・新無所属)、颯爽の会(颯爽)、日本共産党相模原市議団(日本共産党)、市民連合、みんなのクラブの7会派があります。会派に属していない議員(無所属)は3人です。※()は略称です。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。また、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。なお、所属会派は、本定例会議開催時点です。

自衛隊の近傍派遣 命令者と派遣範囲は

中村 昌治
(新政クラブ)

議員 自衛隊法に規定される近傍派遣を、座間駐屯地で指示できる役割と近傍派遣の及ぶ範囲は。

市長 近傍派遣は、自衛隊が独自の判断で防衛省の施設の近傍に災害派遣を行うことができるものである。座間駐屯地で近傍派遣を命令することができる者は、原則として、中央即応集団指官、座間駐屯地司令及び第4施設群長であり、地理的範囲は、自衛隊の判断になるものと認識している。
▽本市の給与計算等事務の効率化

民生委員の負担軽減 環境づくりの取組は

久保田浩孝
(公明党)

議員 民生委員が活動しやすい環境づくりの取組と課題は。

市長 民生委員児童委員協議会の委員とともに民生委員の負担軽減に向けた検討を進めてきた。昨年12月の一斉改選では、広報さがみはらに民生委員活動などを紹介する特集記事を掲載するとともに、日々の活動を進めるための実践的な手引きを作成・配布した。課題としては、民生委員活動に対するサポート体制の一層の充実を図る必要があると考えている。

避難所運営マニュアルの見直し

議員 避難所運営マニュアルの見直しにおける視点と進捗状況は。

市長 現在、全面的な見直しに取り組んでいる。特に、高齢者や障害者などの災害時要援護者には、きめ細やかな支援が求められるた



小学生の登下校の見守り活動

議員 庶務事務システムの内容と導入効果及び導入スケジュールは。また、他政令市の導入状況は。

市長 導入予定の庶務事務システムは、職員の時間外勤務等の管理をパソコンで行い、給与システムの連携を図るもので、報告書の作成業務等の大幅な削減と、人事管理や給与支給のために必要な情報を効率的かつ正確に集約し、状況を適宜確認することが可能となる。今後は、平成27年度の早い時期に運用開始ができるよう取り組んでいく。本市を除く19政令市中15市で、すでに導入されている。

△本市の給与計算等事務の効率化
△その他の質問項目
さがみ縦貫道路(国直轄事業負担金制度)／田名バスターミナル(名称、4月からの路線再編成等)

福祉施設や保育所 人材確保の取組は

石川 将誠
(新政クラブ)

議員 高齢者福祉施設や介護サービス事業所、保育所などでは、福祉人材の確保が喫緊の課題と考

市長 介護人材の確保は、介護雇用プログラム事業や介護事業者

年末や年度末の工事 集中する理由は

関根雅吾郎
(民主・新無所属)

議員 年末や年度末に道路工事が集中する理由は。

市長 本市が施工する道路工事は、継続費などによるものを除き、年度内に完成するよう、工期が長い工事から順次、計画的に発注しているが、支障物件がある場合や国庫補助金が伴う場合の手続き等により、着手時期が年度の後半になる工事も多いこと、また占用企業者による工事も増加する傾向にあることなどが、年度末に工事完



道路改良工事

成時期が集中する要因の一つであると考えている。
▽生活保護不正受給の通報の扱い
議員 生活保護の不正受給に対する市民からの通報の扱いは。
市長 市民から不正受給等の通

リニア車両基地建設 周辺地区の振興策は

栗原 大
(みんなのクラブ)

議員 リニア中央新幹線車両基地の建設が計画される鳥屋地区には、地域振興策が示されていない。

市長 市としては、車両基地を観光振興やシティセールスに生かせるよう、地域の意向を聞きながら、車両基地を拠点とした観光振興策等について、県と連携して、

報が寄せられた場合は、福祉事務所で速やかに事実関係や生活実態の把握するとともに、通報内容に応じ、就労先や金融機関等への調査を実施している。その結果、不正受給等が確認された場合は、不正に受給した保護費の返還を求

めるとともに、必要に応じて、受給者の指導及び保護の変更・廃止等を行っている。
△その他の質問項目
市所有の未利用地の管理・活用／想定外の災害等(インフラ、学校、公共交通等)／通学路の安全対策

介護保険制度改正 本市の課題と取組は

金子豊貴男
(市民連合)

議員 介護保険制度の改正に対する市の課題と取組は。

市長 本市では、今後、75歳以上の後期高齢者が急速に増加してくるため、地域支援事業のより一層の充実を図る必要がある。地域全体で高齢者を支えるためのサービスの手として、ボランティア等の活動を促進するとともに、元気な高齢者が活躍できる仕組み作りを検討したい。また、こうした取り組みの中核的な役割を担う

地域包括支援センターを増設するとともに、今後、その機能強化等についても検討を進めていく。
▽米軍ヘリコプター訓練への対応
議員 市内基地における米軍ヘリコプター訓練の実態は。
市長 市民からの苦情の内容や、国への確認等から、相模総合補給廠には主に横田基地の、キャンプ座間には主に厚木基地の米軍ヘリコプターが飛来し、旋回飛行等を行っていることと承知している。特にキャンプ座間では、昨年4月から本年2月までに80デシベルを超える騒音の観測回数が1171回、苦情件数が99件という状況である。

△その他の質問項目
生物多様性地域戦略への取り組みと緑地保全の現状

※ビッグデータ…従来データの活用を促進する。ビッグデータは、大量のデータを蓄積し、分析・活用することによって、新たな価値を生み出す。ビッグデータの活用には、データの収集・蓄積、データの分析・活用、データの活用による価値の創出が重要である。ビッグデータの活用には、データの収集・蓄積、データの分析・活用、データの活用による価値の創出が重要である。

美術館基本構想答申 市長の見解は

長友 義樹
(颯爽)

議員 市美術館基本構想検討委員会の答申では、アートラボはしもの事業継続、更なる拡充とともに、建設予定地の見直し等も提言されているが、市長の見解は。

市長 答申では、美術館の建設に当たっては、相模原駅周辺におけるまちづくり計画との整合を図りつつ検討するべきとされている。



アートラボはしもと

児童行方不明事件 対応と今後の課題は

岸浪 孝志
(新政クラブ)

議員 市内で発生した児童行方不明事件への対応と課題は。

市長 本事件への市の対応としては、警察と連絡・調整しながら、ひばり放送による広報や青パトカーによるパトロール活動を行うとともに、当該児童の通う学校の全保護者や地域の自治会に捜索や児童の見守りの強化等の協力要請を行った。今後は、こうした事件が

今後、市としての美術館基本構想を策定する中で、新たな美術館の在り方とともに、アートラボはしもの内容の充実に向けた再整備等も検討するなど、美術館の実現に向けた取り組みを進めていく。

教育委員長と教育長の役割分担
議員 現行の教育委員会委員長と教育長の責任や役割の分担には、課題があると思うが、認識は。

教育長 委員長は、教育委員会

農家の大雪被害 被災施設復旧支援は

栄 裕明
(公明党)

議員 2月の大雪で被害を受けた農家の被災施設の復旧に対し、早急に支援を行う考えは。

市長 市内農業の中心的な担い手となる農業者が大きな被害を受けている状況の中、国では3月3日に、地方と連携し、農業用施設の被害に対して、財政支援を行うことを発表した。市でも、国と連携して支援することで、農業者の

の代表者として会議を主宰し、教育行政の理念や方針等の重要事項を合議により決定する責任と役割がある。教育長は、その理念や方針等をもとに、事務局の統括者として、教育行政を着実に推進していく責任と役割があると認識している。現行の制度は、責任の所在が不明確であるなどの課題が示されたことを踏まえ、国で制度改正の取り組みが進められている。

議員 リニア中央新幹線の回送線・回送車両を使った営業路線化の実現性を模索するべきと考えるが、見解は。

市長 リニア中央新幹線の回送線・回送車両を使った神奈川県駅から車両基地までの営業路線化については、地域の意向に配慮した上で、整備主体や運営形態などの様々な課題を整理するとともに、広域的な取り組みが必要なことか

検討するべき課題と認識している。

議員 前立腺がん検診の本市における導入について、見解は。

市長 前立腺がん検診ガイドラインで、対策型検診としての実施は勧められないと評価されたことなどから、本市では実施していない。一方、高齢化の進行に伴い、前立腺がんの罹患率が高まる60歳以上の市民はますます増加することから、早期発見、早期治療による健康寿命の延伸や、多くの自治体が導入している観点から、今後、

キャンプ淵野辺留保地 アイススケート場新設は

小野 弘
(新政クラブ)

議員 キャンプ淵野辺留保地に通年利用できるアイススケート場を新設する考えは。また、サーティーフォー相模原球場にプロ野球

ら、県やリニア中央新幹線建設促進神奈川県期成同盟会を通じて、対応を図っていただきたい。

議員 市立図書館を中央図書館として再整備する検討の進捗状況と今後の対応は。

教育長 現在、図書館の管理運

橋本地区の保育施設 設置・拡充の考えは

小田 貴久
(民主・新無所属)

議員 橋本地区の保育施設の設置や拡充についての考えは。

市長 橋本地区は保育需要が増加していることから、平成26年度には、年度途中で認可保育所を1施設開設するとともに、認可保育所への移行を目指す認定保育室の新規認定にも取り組んでいきたい。さらに平成27年度以降は、現在、策定を進めている子ども・子育て支援事業計画に基づいて、橋本地区の保育需要に対応した計画的な整備を進めていきたい。

議員 避難所でのペットの受け入れについて、見直しを検討する考えは。

市長 昨年、環境省が策定した災害時におけるペットの救護対策ガイドラインでは、災害発生時には飼い主とペットが同行避難する

1軍戦を誘致する取り組みは。

議員 市立図書館を中央図書館として再整備する検討の進捗状況と今後の対応は。

議員 市立図書館を中央図書館として再整備する検討の進捗状況と今後の対応は。

議員 市立図書館を中央図書館として再整備する検討の進捗状況と今後の対応は。

議員 市立図書館を中央図書館として再整備する検討の進捗状況と今後の対応は。

2月の豪雪 雪崩への対応は

野元 好美
(颯爽)

議員 2月の大雪の際の雪崩への対応について、見解は。

市長 大雪警報発表後、直ちに特殊災害情報連絡体制配備を発令し、情報収集・応急対策を実施した。大雪警報が解除された後も、

営検討委員会において、図書館施策を総合的に企画推進する人材の育成や施設機能、規模、蔵書の充実などの課題の検討を進めているが、平成26年度に、中央図書館機

のキャビネットは、重心を下に保つなど転倒防止に努めている。キヤスター付きのコピー機等は、タイヤをロックするなどしている。

議員 開設から1年が経過する南区福祉交流ラウンジの現状と今後の取り組みは。

市長 ラウンジでは、子育てサロンや高齢者・障害者のサロンなどが、定期的に行われるようになり、地域に定着した施設になってきているものと認識している。今後の取り組みは、利用者等の意見を聞きながら、運営協議会で検討されるものと聞いている。

家具等の転倒防止 普及啓発の取組は

阿部 善博
(新政クラブ)

議員 大地震に備えた家具転倒防止に係る市民への働きかけの取組と、市施設での対応状況は。

市長 家具等の転倒防止策は、防災性や具体的な転倒防止策は、防災ガイドブックや広報さがみはら、



転倒防止器具

能の考え方をまとめていきたい。

議員 開設から1年が経過する南区福祉交流ラウンジの現状と今後の取り組みは。

議員 開設から1年が経過する南区福祉交流ラウンジの現状と今後の取り組みは。

議員 開設から1年が経過する南区福祉交流ラウンジの現状と今後の取り組みは。

議員 開設から1年が経過する南区福祉交流ラウンジの現状と今後の取り組みは。

その他の質問項目

安全安心のまちづくり(防災マイスター制度)／福祉施策の充実(民生委員・児童委員支援策)

通機関やライフライン等の情報を集約し、掲載するなどの対応を実施したが、今後はさらに平常時から、これらの情報を市民が一元的に収集できるよう工夫していきたい。また、地域とまちづくりセンターとの連携を強化し、より細やかな地域ニーズの把握に努めるとともに、ひばり放送のエリア別放送の活用など、より適切に情報発信していきたい。

議員 今後の災害時の情報一元化と市民への適切な情報発信は。

市長 2月の大雪に際し、市民から寄せられた意見を踏まえ、市ホームページのトップページに交

今後の防災対策(除雪と交通規制)



青パトカー

リニア・市長意見書 での基本認識は

松永 千賀子
(日本共産党)

議員 リニア中央新幹線環境影響評価準備書に係る県知事への市長意見書における、基本認識とその認識に至った理由は。

市長 この市長意見書は、市民生活や自然環境に極力影響が生じないよう、工事の実施に当たっての環境への影響を最大限軽減するとともに、供用開始後も継続的な環境保全に努めるべきとの考えで取りまとめた。取りまとめに当たっては、準備書説明会や住民意見

に対する事業者見解書、公聴会における意見を参考にするとともに、環境、土木、生物、安全、教育等の幅広い視点からの検討を行った。

議員 大雪被災事業者への支援
雪害に見舞われた商業工業事業者への支援策創設の考えは。

市長 今回の雪害への対応は、り災証明書の交付を受けることにより、税の減免を受けてもらうよう対応してきた。また、建物の補償は、事業者が加入している保険により対応してもらうものと考えているが、状況により、市の融資制度による対応を図っていきたい。

議員 相武台地域拠点整備
稲垣 稔
(新政クラブ)

議員 相武台まちづくりセンター・公民館の移転に当たり、地域の拠点施設として整備するよう、要望が出ているが、見解は。

市長 両施設の移転に伴う、旧磯野台小学校B棟の改修整備は、まちづくりセンターと公民館事務室の併設によるまちづくり活動の支援や、地域防災機能の強化、相武台地域包括支援センターの移転・設置など、施設の多機能化、複合化を図ることを基本としている。今後、引き続き、地域住民と協議を重ねながら、市民の利便性向上を図るとともに、地域の新たな拠点として整備していきたい。

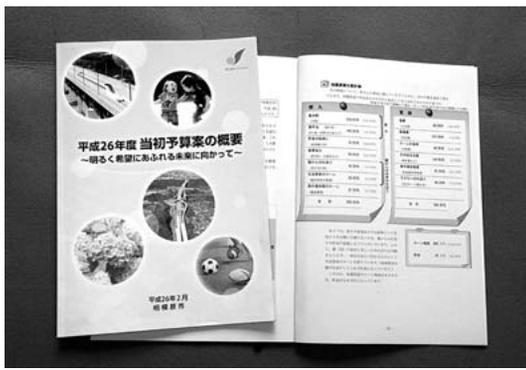
議員 市道新戸相武台道路改良の促進
市道新戸相武台道路改良事業のトンネル部分の進捗状況と、トンネル部分以外の改良工事

地方交付税 市長の認識は

小林 正明
(市民連合)

議員 地方交付税を国からの仕送りとして例えることには違和感がある。本市の資料の中に、そういった表現があるが、見解は。

市長 当初予算案の概要を説明する冊子では、予算案を、より身近で、分かりやすく説明するため、「相模原家の家計簿」と題したページで、地方交付税を親からの仕送りに例えて表現している。九都県市首脳会議や政令指定都市市長



「当初予算案の概要」冊子

会においても、地方交付税は地方固有の財源であり、その名称そのものを改正するべきとの意見がある。このことについては、国に対し、引き続き、名称も含め、固有財源の在り方を質していきたい。

議員 高度処理型浄化槽設置普及対策
既存住宅への高度処理型浄化槽設置を普及するには、地元業者の企業努力が実るような方策の検討が必要と思うが、考えは。

市長 当初予算案の概要を説明する冊子では、予算案を、より身近で、分かりやすく説明するため、「相模原家の家計簿」と題したページで、地方交付税を親からの仕送りに例えて表現している。九都

市長 高度処理型浄化槽設置の事業推進は、民間企業の営業力の活用も効果的と考えているので、今後、施設の建設、維持管理等について、民間の資金、技術力等を活用した事業手法の可能性について、研究していく。

議員 既存住宅への高度処理型浄化槽設置を普及するには、地元業者の企業努力が実るような方策の検討が必要と思うが、考えは。

市長 当初予算案の概要を説明する冊子では、予算案を、より身近で、分かりやすく説明するため、「相模原家の家計簿」と題したページで、地方交付税を親からの仕送りに例えて表現している。九都

野外活動中心の保育 団体等への支援は

五十嵐 千代
(颯爽)

議員 野外活動を中心とした自主保育を行う団体や認可外保育施設への支援等に対する見解は。

市長 子育て活動を行う団体への支援は、他都市の事例も参考にしながら研究していきたい。

の支援は、活動状況や支援に対するニーズを把握した上で、支援の必要性を検討していく。認可外保育施設に対する助成は、一定の基準を満たした施設に、児童の健康診断に対する助成等を行っている。野外活動を中心とする保育事業に対する支援は、他都市の事例も参考にしながら研究していきたい。

議員 人口減少や少子高齢社会の課題に他都市に先んじて取り組む、先進的なまちづくりを進めて、人が交流し経済が循環する仕組みを構築するべきと考えが見解は。

市長 広域交流拠点都市の形成においては、少子高齢社会の進行を見据えたまちづくりとして、医療水準の向上や、歩いて暮らせる都市構造への転換、環境共生・人の暮らしに配慮したまちづくりなどを掲げている。こうした中、多様な世代の暮らしや活動に配慮したまちづくりを進めていきたい。

東林間駅東口地区 再開発事業の考えは

折笠 峰夫
(新政クラブ)

議員 東林間駅東口地区には、土地の有効利用と駅前広場等の整備を一体的に行える市街地再開発事業が有効と考えるが、見解は。

市長 市街地再開発事業による駅前広場等の一体的整備を行うに当たっては、地元住民の再開発に対する機運の高まりや合意形成が、重要であると捉えている。市としても、職員やまちづくりの専門家を派遣するなど、地域住民のまちづくり活動を支援していきたい。



東林間駅東口

新しい交通システムの検討状況

大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 アートラボはしもとの美術専門員は、常勤職員として雇用のべきと思うが、見解は。

市長 現在、美術専門員は、学芸員資格を有する人を専門職として委嘱している。今後のアートラボはしもとの事業拡充や、将来的な美術館の運営には、美術に関する専門的な知識や経験を有する人材の更なる拡充と併せ、美術専門員についても、その知識や経験を

美術専門員 常勤化の考えは

大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 アートラボはしもとの美術専門員は、常勤職員として雇用のべきと思うが、見解は。

市長 現在、美術専門員は、学芸員資格を有する人を専門職として委嘱している。今後のアートラボはしもとの事業拡充や、将来的な美術館の運営には、美術に関する専門的な知識や経験を有する人材の更なる拡充と併せ、美術専門員についても、その知識や経験を



美術専門員の指導

アートセラピーの実施

大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 発達障害など、障害のある児童生徒に対して、アートセラピーはしもとのアートセラピーを実施するべきと思うが、考えは。

市長 アートセラピーは、絵画や音楽などを活用した心理療法のひとつとして、心身機能の改善等を図るもので、アートラボはしもとのでも、特別支援学級に在籍する小学生が、ワークショップ事業に参加している。今後は、専門家の意見を聞きながら、アートラボはしもとの担える役割を検討したい。

その他の質問項目

議員 発達障害など、障害のある児童生徒に対して、アートセラピーはしもとのアートセラピーを実施するべきと思うが、考えは。

相模大野駅西側地区 回遊性確保の進捗は

加藤 明德
(公明党)

議員 相模大野駅西側地区の回遊性確保に向けた事業と、コリドー通りの歩道の滑り止め対策の進捗状況は。

市長 歩行者専用デッキの延伸は、平成25年度に概要設計を実施しており、引き続き、平成26年度に詳細設計を行い、平成27年度に着工し、早期完成を目指している。

コリドーの歩道の滑り止め対策には、平成25年度に地域の人たちの意見を聞きながら、試験施工を行ったところであり、引き続き、効果の高かった施工方法の実施により、利用者の安全確保に努めたい。

議員 業務系企業誘致の新制度創設、業務系企業の誘致には、企業進出を誘導する新たな制度の検討が必要と考えるが、見解は。



歩行者専用デッキ

市長 企業に選ばれるには、更なる魅力を加えた本市独自の業務系企業の誘致制度の導入が必要と考えている。平成27年度に予定している(仮称)新・産業振興ビジョンの策定と併せて、適用する地域や効果的な施策など、戦略的な誘致策の検討を進めていきたい。

《その他の質問項目》
高次脳機能障害対策(高次脳機能障害支援センター)の設置/色覚指導の在り方

国道16号連続立体化 必要性と意義は

久保田 義則
(新政クラブ)

議員 国道16号の機能強化に向けた取り組みにおける連続立体化の必要性や意義、検討区間について、見解は。

市長 国道16号を連続立体化することにより、バイパス機能を確保し、通過交通の分離を図ることは、市内交通の充実や、広域交流拠点の形成において、大変意義があると考えている。なお、検討に当たっては、市内全域の渋滞解消に向けた取り組みを進めるため、

鶴野森交差点など従前からの課題

箇所も含めて進めていきたい。

《その他の質問項目》

議員 JR横浜線の連続立体化差化に向けた取り組みに係る検討区間と施工方式について、市の見解は。

市長 JR横浜線の連続立体化差事業の検討区間は、矢部駅から国道16号の橋本陸橋付近までの約5キロとし、地下式を含めた施工方式などについては、道路交通環境の変化や街並み景観などへの影響、さらには、駅周辺地域の魅力向上などの観点から事業効果を検証し、鉄道事業者と連携を図りながら、進めていきたい。

《その他の質問項目》

大雪の際の対応(バス事業者の対応)JR相模線の大河原踏切(JR相模線の複線化と立体交差化)

3月定例会議・第1回臨時会議 議案審議結果一覧表

凡例:○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの、□…会派内で賛成・退席が混在したもの(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。ただし、当初予算案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。)

会派構成は、平成26年3月定例会議時点

議案番号	議案	議決結果										
		無所属議員A	無所属議員B	無所属議員C	みんなのクラブ	市民連合	日本共産党	颯	民主・新無所属	公明党	新政クラブ	
3月定例会議 市長提出議案												
第1号	平成26年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2号	平成26年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3号	平成26年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号	平成26年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号	平成26年度自動車駐車場事業特別会計予算											
7号	平成26年度簡易水道事業特別会計予算											
8号	平成26年度公共用地先行取得事業特別会計予算											
9号	平成26年度財産区特別会計予算											
10号	平成26年度公債管理特別会計予算											
11号	平成26年度下水道事業会計予算											
12号	附属機関の設置に関する条例の一部改正											
13号	一般職の給与に関する条例の一部改正											
14号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正											
15号	防災条例											
16号	市営斎場条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17号	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正											
18号	工場立地法に基づく市準則条例の一部改正											
19号	市営住宅条例の一部改正											
20号	下水道事業の設置等に関する条例の一部改正											
21号	市立学校給食センター条例の一部改正											
22号	市立公民館条例の一部改正											
23号	社会教育委員条例											
24号	手数料条例の一部改正											
3月定例会議 委員会提出議案												
第1号	いじめの防止等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第1回臨時会議 市長提出議案												
第45号	市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

平成26年第1回臨時会議開催

平成26年第1回臨時会議が、平成26年3月31日に開催されました。本会議では、市長から、地方税法の改正に伴い、要安全確認計画記載建築物又は要緊急安全確認大規模建築物に該当する家屋のうち、耐震改修が行われたものに対して課する固定資産税の減額に係る申請の規定を追加する、市税条例の一部改正議案について提案説明が行われ、質疑の後、採決が行われ、可決されました。

陳情の審議結果

不採択

▽これからの勤労青年教育のあり方について

▽「教職員給与費の政令指定都市への移譲」に関し20政令指定都市と政令市所在15道府県でなされた合意を撤回することについて

議会内会派の構成

(平成26年3月定例会議時点)

新 政 ク ラ ブ	颯	爽
阿部善博 石川将誠 稲垣 稔	五十嵐千代 小池義和 長友義樹	
小野 弘 小野沢耕一 折笠峰夫	野元好美 森 繁之	
岸浪孝志 久保田義則 佐藤賢司	日 本 共 産 党	
須田 毅 寺田弘子 中村昌治	大田 浩 竹腰早苗 藤井克彦	
沼倉孝太 古内 明 溝渕誠之	松永千賀子	
宮下奉機 山岸一雄	市 民 連 合	
公 明 党		
大崎秀治 加藤明德 久保田浩孝	み ん な の ク ラ ブ	
栄 裕明 菅原康行 関山由紀江	栗原 大 小林倫明	
西家克己 米山定克	会派に属していない議員	
民 主 ・ 新 無 所 属		
大沢洋子 小田貴久 桜井はるな	市川 圭(無所属議員A) 白井貴彦(無所属議員B) 大槻 研(無所属議員C)	
鈴木秀成 関根雅吾郎 中村知成	(議員の氏名は50音順)	

※平成26年4月1日付で、大田 浩議員が、無所属となりました。

市議会ホームページ・フェイスブックの案内

市議会が、身近な存在となるよう、分かりやすい議会情報を目指し、市議会ホームページを今年1月からリニューアルしました。新しい市議会ホームページも、これまでと同様に、市ホームページのトップページ「市議会」からご覧いただけます。また、新たに、市議会

QRコード



ホームページ



フェイスブック

予算に対する 討論要旨

反対討論

日本共産党

消費税の8%、そして10%への増税中止を求めるとともに、市として、手数料、施設使用料及び利用料金の値上げや、これまで無料だったものの有料化を行わないよう求める。市役所周辺公共施設駐車場の有料化は、市民協働を進める市政に反する。有料化方針の実行を中止し、再検討することを強く求める。子どもの医療費助成は、中学校3年生までの早期拡充を要望する。保育水準を引き下げることなく、認可保育所を整備すること、保育料負担の一層の軽減へ支援を強めること、年度途中に保育需要が増えることに対応した仕組みを新たに構築することを求める。少人数学級は、中学校1年生からの導入、本格実施を求める。公契約条例の周知徹底とともに、適用対象の更なる拡大と、そのための体制強化を求める。JR東海のリニア中央新幹線の収支試算は、生産年齢人口の減少に着目した分析がされていない。このような危うい事業に市や市民の運命を託すような市政の在り方は、見直すべきである。キャンプ座間に設置された米軍新司令部、陸上自衛隊中央即応集団司令部の撤退を求める。

賛成討論

公明党

平成26年度予算は、防災・減災や地域経済の活性化、健康・福祉対策等に重点的な予算配分がされており、高く評価する。歳入では、収納対策の強化、市資産の積極的

な活用などの取り組みを高く評価する。歳入の構成は、国・県支出金の割合が増加傾向となっており、市税の比率を引き上げるため、各事業の収入未済額減少への更なる取り組みや、滞納整理、早期督促などを積極的に行うよう、強く求める。財政調整基金は、取り崩し額が増大傾向にあり、残高の減少が危惧される。臨時財政対策債が、市債残高の40%を占めるなど、今後の財政運営等が懸念される。歳出では、空き家対策について、解体費助成や代行等を支援する新規事業を行うなど、高く評価する。臨時特例給付金等は、対象者の把握や通知について、十分な対応、対策を望む。認定こども園や認定保育室、小規模保育事業への各助成事業や、保育人材の育成や処遇改善など、きめ細かな支援を求める。家庭的保育事業の拡大、定着について、配慮や支援を要する。ステップ50を活用した企業誘致や事業拡大等が図られるよう、的確な支援や融資制度の拡充とともに、市内外への更なる情報発信を望む。市内中小企業について、新卒者や若年者の雇用につながるよう、市としての特別の対策や対応を強く求める。リニア中央新幹線の駅、車両基地設置は、適時適切な情報公開と丁寧な説明を求める。教育予算は、前年度比6・5%の増額となっており、予算の重点配分がなされたことを高く評価する。

賛成討論

颯爽

市税収入の増収を上回る勢いで、扶助費が伸びており、財政の硬直

化が進んでいる。生活保護受給者の就労支援をさらに積極的に進めることで、扶助費が減るといふことを現実的なものとして、全庁的に取り組むよう、強く求める。民生委員協力員制度が有効に機能する中で、高齢者が安心して暮らせる社会を目指すべきである。第3期地域福祉計画の策定に当たっては、2025年問題を見据えた指標づくりをするよう、強く求める。再生可能エネルギー利用設備導入を奨励するため、奨励金の対象設備や件数の拡大を図ったことを高く評価する。女性の起業家支援は、先進事例を参考にしながら、真に頼られる支援体制の構築を求める。適正な道路維持のため、道路維持補修費を確保し、素早い対応を要望する。市広域交流拠点基本計画は、建設ありきではなく、今後の負担の在り方を十分に検証し、慎重に対応するよう、強く求める。児童支援専任教諭の配置を評価する。子どもの権利条例を早期に制定することを求めるとともに、オンラインバウンズ制度を導入し、重篤ないじめが発生しない、実効性ある取り組みを求める。30人以下学級の推進等を実践するため、常勤教職員への加配を強く求める。

賛成討論

市民連合

歳入の柱である市税収入は、平成21年度以降、歳入構成の50%を下回る状況が続いている。市債の40%を占める臨時財政対策債の解消・抜本的解決のため、地方の固有財源である地方交付税の確保を、国に強く求めるとともに、負担を子や孫に転嫁しないよう、努めるべきである。財政調整基金の残高も減少傾向にあり、改善が必要である。公文書館の開設、みなし寡婦(夫)控除の実現、いじめに対応する専任教諭の小学校への配置

賛成討論

民主・新無所属

市税収入は、歳入の根幹をなすものであり、収納率向上に向けて、更なる取り組みを求める。市債は、財政の健全化を目指した発行額の抑制策を着実に推進し、身の丈に合った市債発行を求める。扶助費の増加傾向を抑制するべく、その対応及び削減に向けた取り組みを要望する。財政調整基金は、平成23年度から残高の減少が続いており、計画的な積み立てを行うことを要望する。発生が懸念される首都圏直下型地震や南海トラフ地震に対する備えを万全なものとするよう、要望する。市民一人ひとりの防災意識の普及啓発と、その持続に向けた取り組みを評価する。生活保護費抑制のための取り組みの拡充を評価するとともに、支給基準の厳正な適用を求める。小児医療費助成事業や保育所持機児童対策推進事業の拡大など、安心して子育てができる環境整備の着実な推進を求める。零細企業対策を積極的に推進するよう、強く要望する。首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成に対する具体的な事業の取り組みを評価する。リニア中央新幹線関連では、

賛成討論

新政クラブ

本市の財政運営は、依然厳しい状況にある中、市民の暮らしの向上や広域交流拠点都市としての更なる発展に向け、中期実施計画の着実な推進を目指した予算編成に努めたことを、高く評価する。市税は、収納対策の強化や低未利用資産の活用などにより、一層の歳入確保に取り組みよう、要望する。市債は、今後3年間の発行限度額達成に向け、起債事業の精査に努めるよう、要望する。臨時財政対策債は、平成26年度末の市債残高に占める割合が約4割となる見込みである。この制度の廃止とともに、地方交付税の法定率引き上げによる対応により、交付税として直接交付することを、国に対し、引き続き、強く働きかけることを求める。財政調整基金は、取り崩しの抑制と、積み増しに努めるよう、要望する。橋本・相模原両駅周辺地区の整備計画策定の着手や、JR横浜線の連続立体交差化の調査などに取り組むことを評価し、期待する。市内中小企業の経営支援と雇用対策を拡充することを評価するとともに、その成果に期待する。さがみはら防災・減災プログラムの中核となる期間として、緊急性の高い事業の実施を予定しており、地域防災力の向上や、避難対策の充実が着実に進められることを期待する。福祉・保健医療施策における新規事業の実施や既存事業の拡充に、積極的に取り組む姿勢を評価する。相模総合補給

いじめの防止等に関する条例を制定

いじめは、大きな社会問題となつています。子どもの成長に大きな支障をきたすいじめを未然に防止し、早期に発見し、また、いじめへの対処の取り組みが求められています。こうした背景から、文教委員会で、いじめの防止等に関する条例を提案しました。

いじめの防止等に関しては、平成25年6月から、文教委員会で協議が開始され、10月からは条例制定に向けた協議が行われました。平成26年2月10日には、条例案について、市民意見交換会が開催され、平成26年3月定例会議に上程されました。条例案は、文教委員会議長から提案され、質疑、討論が行われた後、採決が行われ、賛成多数で可決されました。条例の施行日は、平成26年4月1日です。

いじめの防止等に関する条例(前文)

子どもは未来の希望であり、社会のたからです。かけがえのない存在である子どもの心と体に深刻な影響を与えるいじめは、私たちの社会にあってはならないものです。

いじめは絶対に悪いという考えを基本にして、いじめを防止し、次代を担う子どもが生き生きと、安心して生活し、学ぶことができる環境を整えることは全ての市民の願いです。

私たちは相互に尊重しあえる社会の実現を目指し、いじめの根絶に取り組むに当たってのいじめの防止等についての基本理念を明らかにして、市全体でいじめの防止等のための対策を推進するため、この条例を制定します。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは、次のとおりです。

総務委員会

▽防災条例

本条例制定後の普及啓発の取り組みについて問われるとともに、防災専門員等に対する研修や教育について尋ねられた。また、中山間地域等で孤立地区が発生した場合の救出・救助に必要な資機材の内容について質疑されるとともに、非常時における地域への現地災害対策本部の設置の考えについて尋ねられた。さらに、中高層建築物のエレベーターへの閉じ込めの具体的な対策について問われた。また、本条例における市内の大学や県立高校等の位置づけについて問われるとともに、避難所運営における市立小中学校の教職員の役割についての認識が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

民生委員会

▽指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

ケアホームとグループホームが一元化されることに伴う利用者負担への影響、家賃に対する国の市の助成制度の有無、創設されるサテライト型住居への家賃助成適用の可否が問われた。また、サテライト型住居の創設の背景が尋ねられた。さらに、ケアホーム、グループホーム一元化後のグループホームの類型が質疑されるとともに、一体化により知的障害者、身体障害者、精神障害者が混在することによる支援の変化について、見解が尋ねられた。さらに、指定共同生活支援事業者の運営規定に設けられた、ただし書きが適用される要件の考え方が質疑された。

【委員会―総員可決】

環境経済委員会

▽工事請負契約の変更(旧南清掃工場解体工事)

旧南清掃工場建設当時のふっ素の検出状況や、今回ふっ素が検出された原因が問われた。また、一般的なふっ素の有害性についての市の認識と、今回検出されたふっ素化合物の危険性が尋ねられた。さらに、ふっ素が検出された土壌の処分方法や、解体工事に関わる飛散防止等の安全対策の考え方、工事期間の延長の理由が問われるとともに、解体工事後の跡地整備事業に対する影響が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

建設委員会

▽雨水貯留浸透施設及び保全調整池の標識の設置の基準に関する条例

二級河川境川の流域が特定都市河川流域に指定されることに伴い、河川管理者、下水道管理者、流域の自治体による総合的な浸水被害対策について、従来の取り組みと異なる点が尋ねられた。また、雨水貯留浸透施設等に設置する標識の材質、寸法等の規格が尋ねられるとともに、戸建て住宅の宅地に雨水浸透施設が設置される際の標識設置に係る丁寧な指導が要望された。さらに、雨水の浸透阻害行為に当たる具体的な事例と、その許可事務に係る窓口について質疑された。

【委員会―総員可決】

常任委員会の予算審査に関する概要

各常任委員会に分割付託された予算の審査のあらましは、次のとおりです。

▽総務委員会

歳入については、市民税の納税義務者数の推移や固定資産税の増収理由について問われた。さらに、宝くじ収入の増収理由について問われるとともに、たばこ税の減収理由が尋ねられた。歳出については、地域防災計画の改定の内容や策定スケジュールが問われるとともに、防災マイスターの増員策や地域での役割が尋ねられた。また、インターネット広報の子どもを対象とした特設ページの内容及対象年齢の考え方が問われた。美術館基本構想検討委員会の答申に対する見解が質疑されるとともに、美術品の収集方針の考え方が尋ねられた。さらに、空き家対策の補助事業の内容や、市内の空き家の状況が質疑された。また、平成26年度からの区役所組織の改正のねらいと効果が尋ねられた。さらに、救急救命士の配置状況と成果が問

文教委員会

▽市立学校給食センター条例の一部改正

新設された上溝学校給食センターにおける食物アレルギー対策について問われた。関連して食物アレルギー対応検討委員会の構成員や開催状況について尋ねられた。さらに、食物アレルギー対策に関して、独立行政法人国立病院機構相模原病院との連携について問われた。また、職員体制や食材の搬入に伴う施設周辺の安全対策について問われた。また、炊き出し機能と、災害発生時の具体的な運営に

られるとともに、今後の研修等の充実について要望された。

▽民生委員会

民生委員・児童委員の実人員、協力員制度導入の進捗状況が尋ねられた。第2期地域福祉計画の現時点での総括と、第3期計画策定の考え方が問われた。また、相談支援キーステーションの経費の内訳と、現在の相談事業との違いが尋ねられるとともに、陽光園療育センター再整備方針の概要と、第一陽光園の発達支援体制充実に向けた取り組みが問われた。さらに、シルバー人材センターの登録者数と仕事量の現状が尋ねられた。また、市内特別養護老人ホームの入居者数と市内在住者の入居割合が尋ねられるとともに、介護人材定着確保対策事業における特別養護老人ホームへの補助対象業務の内容が尋ねられた。路上生活者等自立支援事業等により、問題解決に至った例の有無が尋ねられた。さらに、臨時福祉給付金等の対象世帯の所得状況の把握方法、申請の最終期限、現金給付を希望したとの対応が尋ねられた。

▽環境経済委員会

不法投棄対策について、監視カ

ついて尋ねられた。

【委員会―総員可決】



上溝学校給食センター

メラの設置場所の選定基準が尋ねられるとともに、自主的に不法投棄防止活動を実施する市民団体との協働事業を行うことへの見解が問われた。関連して、不用品回収業者が行う回収行為自体に対する違法性についての見解と、把握している業者数等が質疑された。また、中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金の内訳、事業者の事業形態ごとの対応方法、申請手続きに関する相談体制が尋ねられた。就職支援関連機関を集約した総合就職支援センターについて、利用状況、利用者の就労率の推移、課題、その解決に向けた取り組みが問われるとともに、南方面への支援施設設置について見解が求められた。さらに、ものづくり事業の総合支援事業の対象業種や、農業分野との連携について尋ねられるとともに、市内企業の空洞化対策について質疑された。

▽建設委員会

道路台帳や図面等を電子化して一元管理する道路情報管理システム業務委託について、防災・減災への活用が尋ねられるとともに、利用者の利便性向上が要望された。道路舗装整備について、寄附道路の申請の件数、申請の手続きと、申請から舗装工事完了までの期間が問われた。橋りょう維持補修について、長寿命化修繕計画の具体的な内容や、造られてから30年以上経過した橋の数が質疑された。麻溝台・新磯野地区整備推進事業について、現状と今後の見通し、専管組織について尋ねられ、現地事務所開設が要望された。都市計画道路相模原二ツ塚線の整備について、積極的な対応が求められた。東林間駅西口エレベーター整備について、予定される定員数が尋ねられた。自転車対策では、合併後の放置自転車数と撤去台数の推移、所有者への返還の状況が問われた。

▽文教委員会

緊急地震速報受信システムについて、具体的な内容、下校中の対応、中学校を含めた全校配備の考えが問われるとともに、各学校の防災教育の取り組み状況が尋ねられた。相模風つ子教師塾の成果と課題が問われるとともに、平成26年度の内容、今後の方向性、現職教員を対象としたことによる定員数への影響、現職教員に対するコース、参加者の想定が質疑された。また、2月の降雪被害による今後の

大雪対策補正予算

本会議第2日に、2月8日及び14日の豪雪に対する除排雪に要する経費の補正予算が提案され、本会議で審議されました。質疑のあ



除雪作業

の対応、大雪で休校した学校の数及び授業数の確保対策、高校入試における影響の概要が問われた。空調設備を中学校から導入することに対する見解と、前倒ししたことに對する見解と、前倒ししたことが尋ねられた。さらに、図書館における蔵書拡充についての見解、保存されている16ミリフィルム、8ミリフィルムの本数及び保存方法について質疑されるとともに、図書館と発達支援センターの連携について、今後の取り組みが問われた。

らましは、次のとおりです。

除雪に係る職員体制が尋ねられ、津久井地域の総合事務所の職員配備体制の見直しが求められた。また、除雪作業の委託について、実際に委託した建設事業者等の数、建設業以外の事業者との連携の考え方、除雪作業の開始時期が質疑されるとともに、除雪した雪の捨て場の確保状況が尋ねられた。除雪経費について、当初予算の額とその考え方が問われ、また、今回の補正予算における財源として、財政調整基金を取り崩すことによる平成26年度末の残高見込みが尋ねられるとともに、建設業協会等との凍雪害対策に係る協定における単価の積算根拠が問われた。さらに、今回の除雪における道路管理者同士の連携、警察との連携等の課題の認識が尋ねられた。

6月定例会議のお知らせ

6月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

5月	23日(金)	議会運営委員会
	30日(金)	本会議(提案説明)
6月	9日(月)	本会議(代表質問・個人質疑)
	10日(火)	本会議(予備日)
	11日(水)	総務委員会
	12日(木)	環境経済委員会
	13日(金)	民生委員会
	16日(月)	建設委員会
	17日(火)	文教委員会
	25日(水)	本会議(一般質問)
	26日(木)	本会議(一般質問)
	27日(金)	本会議(一般質問)
30日(月)	本会議(委員長報告、採決) 〈本会議終了後〉議会運営委員会	